

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社ケアサービス
 コード番号 2425 URL <http://www.care.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 敏雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 岩原 満

TEL 03-5713-1611

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,565	11.7	286	△4.9	274	△4.8	141	△14.8
22年3月期第3四半期	4,086	16.0	301	—	288	—	165	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	13,472.41	—
22年3月期第3四半期	15,806.00	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,478	728	29.4	69,391.81
22年3月期	2,183	608	27.9	57,919.41

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 728百万円 22年3月期 608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				2,000.00	2,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,056	10.0	322	△10.0	303	△11.3	157	△14.9	14,952.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 10,500株 22年3月期 10,500株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 10,500株 22年3月期3Q 10,500株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、当社が現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、そのため不確定要因や今後の事業展開における状況変化等により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、雇用不安などが消費行動にも大きく影を及ぼし、依然として厳しい状況が続いております。

介護関連ビジネスの市場は今後の増加が予測され、既存事業者の活動の活発化に加え、他業種からの新規参入が再び激しくなっております。介護事業者における法令遵守の徹底が改めて強く求められており、人員基準、設備基準及び運営基準の遵守が重要な経営課題となっております。

こうした状況下、当社はコンプライアンス体制の強化と本年4月の新卒者を含め、研修、人材育成に注力し、又、コスト削減策並びに、デイサービス既存各店の稼働率向上に従業員一丸となって取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,565百万円（前年同四半期比11.7%増）、営業利益は286百万円（前年同四半期は営業利益301百万円）、経常利益は274百万円（前年同四半期は経常利益288百万円）、四半期純利益は141百万円（前年同四半期は四半期純利益165百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、1,701百万円（前事業年度末1,466百万円）となり、235百万円増加しました。現金及び預金の増加159百万円及び売掛金の増加89百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、777百万円（前事業年度末717百万円）となり、60百万円増加しました。無形固定資産の増加69百万円、投資その他の資産の増加8百万円に対し、有形固定資産の減少17百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、946百万円（前事業年度末946百万円）となり、0百万円の減少であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、804百万円（前事業年度末629百万円）となり、175百万円増加しました。長期借入金の増加90百万円、その他の増加76百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、728百万円（前事業年度末608百万円）となり、120百万円増加しました。配当金の支払21百万円、四半期純利益141百万円が要因であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比較して159百万円増加し、660百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、105百万円（前年同四半期は251百万円の獲得）となりました。これは、主に税引前四半期純利益248百万円、減価償却費96百万円、未払費用の増加44百万円、その他の負債の増加71百万円、仕入債務の増加18百万円に対し、賞与引当金の減少39百万円、売上債権の増加89百万円、法人税等の支払額246百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、53百万円（前年同四半期は72百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出28百万円、敷金及び保証金の差入による支出17百万円、その他の支出6百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、107百万円（前年同四半期は117百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金による収入400百万円に対し、長期借入金の返済による支出252百万円及び配当金の支払による支出20百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年5月20日公表いたしました、平成22年3月期の通期の業績予想から、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2,066千円減少し、税引前四半期純利益は16,786千円減少しております。

2. 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は190千円であります。

3. 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「事業所閉鎖損失」は重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「事業所閉鎖損失」は177千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,553	501,001
売掛金	956,765	867,580
商品	434	101
原材料	4,568	2,688
その他	80,814	96,727
貸倒引当金	△1,888	△2,011
流動資産合計	1,701,248	1,466,087
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	258,285	298,007
その他（純額）	104,052	81,888
有形固定資産合計	362,338	379,895
無形固定資産		
	139,956	70,447
投資その他の資産		
敷金及び保証金	170,530	171,782
その他	116,110	106,400
貸倒引当金	△11,329	△11,165
投資その他の資産合計	275,310	267,017
固定資産合計	777,605	717,360
資産合計	2,478,853	2,183,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,483	103,151
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	348,386	291,898
未払法人税等	5,040	173,624
賞与引当金	15,562	55,241
その他	355,623	222,243
流動負債合計	946,095	946,160
固定負債		
長期借入金	559,646	468,966
退職給付引当金	65,778	58,416
その他	178,719	101,752
固定負債合計	804,143	629,134
負債合計	1,750,239	1,575,294

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	385,414	264,953
株主資本合計	728,614	608,153
純資産合計	728,614	608,153
負債純資産合計	2,478,853	2,183,448

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,086,316	4,565,786
売上原価	3,351,850	3,783,798
売上総利益	734,466	781,988
販売費及び一般管理費	433,070	495,498
営業利益	301,395	286,489
営業外収益		
自動販売機収入	2,281	2,499
補助金収入	1,182	—
その他	1,181	2,079
営業外収益合計	4,645	4,579
営業外費用		
支払利息	16,047	16,185
その他	1,500	170
営業外費用合計	17,547	16,356
経常利益	288,493	274,713
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,379	—
特別利益合計	1,379	—
特別損失		
事業所閉鎖損失	584	11,681
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,719
特別損失合計	584	26,401
税引前四半期純利益	289,287	248,311
法人税、住民税及び事業税	123,913	85,538
法人税等調整額	△588	21,313
法人税等合計	123,324	106,851
四半期純利益	165,962	141,460

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,435,039	1,563,812
売上原価	1,158,409	1,281,841
売上総利益	276,629	281,970
販売費及び一般管理費	139,343	178,802
営業利益	137,286	103,168
営業外収益		
自動販売機収入	800	872
その他	606	550
営業外収益合計	1,407	1,423
営業外費用		
支払利息	5,358	5,525
その他	—	4
営業外費用合計	5,358	5,530
経常利益	133,334	99,061
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,167	—
特別利益合計	2,167	—
税引前四半期純利益	135,502	99,061
法人税、住民税及び事業税	48,945	18,551
法人税等調整額	8,630	24,777
法人税等合計	57,576	43,328
四半期純利益	77,926	55,733

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	289,287	248,311
減価償却費	88,564	96,496
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,719
事業所閉鎖損失	—	11,681
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,379	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,547	△39,678
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,517	7,362
受取利息及び受取配当金	△91	△155
支払利息	16,047	16,185
売上債権の増減額 (△は増加)	△125,034	△89,562
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,668	△2,212
その他の資産の増減額 (△は増加)	△14,534	△14,551
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,734	18,331
未払費用の増減額 (△は減少)	48,189	44,663
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,740	△2,913
その他の負債の増減額 (△は減少)	29,461	71,324
その他	12,477	△12,810
小計	317,298	367,235
利息及び配当金の受取額	91	155
利息の支払額	△15,369	△15,963
法人税等の支払額	△50,775	△246,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,244	105,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,987	△28,386
無形固定資産の取得による支出	△1,633	△850
敷金及び保証金の差入による支出	△16,200	△17,722
その他	△12,799	△6,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,619	△53,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△900,000
長期借入れによる収入	50,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△239,760	△252,832
配当金の支払額	△20,855	△20,835
その他	△7,368	△18,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,983	107,856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,641	159,552
現金及び現金同等物の期首残高	327,186	501,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	387,827	660,553

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。